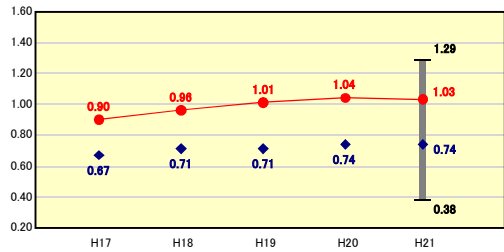


# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 財政力

財政力指数 **[1.03]**

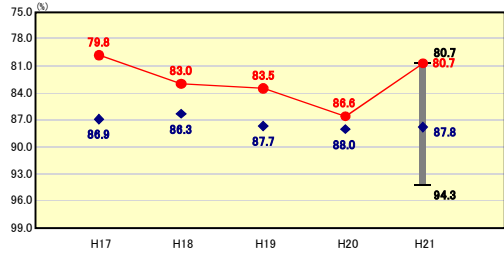


● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 2/12  
全国市町村平均 0.65  
静岡県市町村平均 0.90

## 財政構造の弾力性

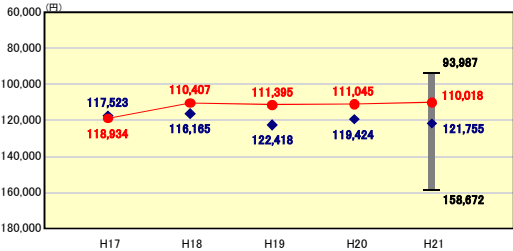
経常収支比率 **[80.7%]**



類似団体内順位 1/12  
全国市町村平均 91.8  
静岡県市町村平均 85.7

## 人件費・物件費等の状況

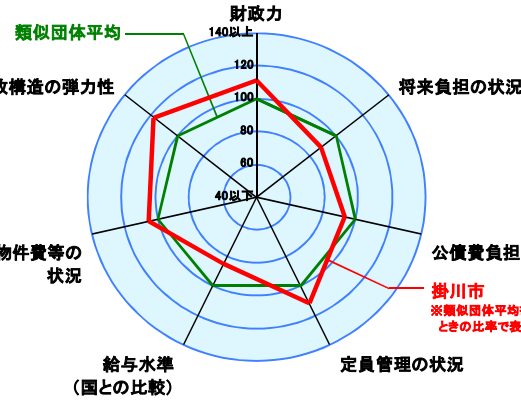
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[110,018円]**



類似団体内順位 4/12  
全国市町村平均 115,859  
静岡県市町村平均 109,946

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。

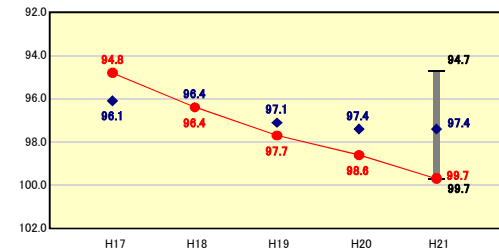
人口	115,449人	(H22.3.31現在)
面積	265.63	km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,845,093	千円
歳入総額	43,750,444	千円
歳出総額	42,000,778	千円
実質収支	1,525,989	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。  
※類似団体内平均値は、充実可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)

ラスパイユズ指数 **[99.7]**

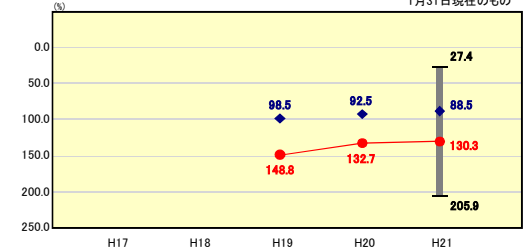


類似団体内順位 12/12  
全国市町村平均 98.8  
全国市町村平均 95.1

## 将来負担の状況

将来負担比率 **[130.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

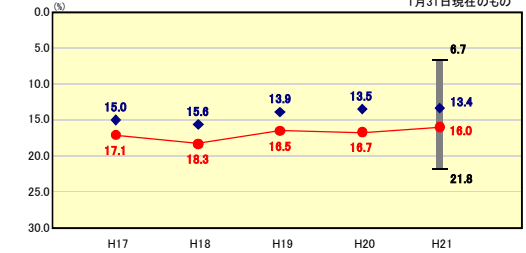


類似団体内順位 10/12  
全国市町村平均 92.8  
静岡県市町村平均 89.7

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 **[16.0%]**

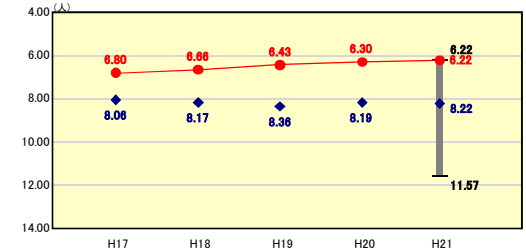
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 8/12  
全国市町村平均 11.2  
静岡県市町村平均 12.0

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.22人]**



類似団体内順位 1/12  
全国市町村平均 7.33  
静岡県市町村平均 6.94

## 分析欄

### 【財政力指数】

平成21年度3ヶ年平均の財政力指数は1.03と類似団体内第2位となっているが、21年度単年度では、市税等の減少により0.99となり、平成17年度以来の財源不足団体となった。今後も引き続き市税増収施策を展開するとともに、人件費の削減等、歳出削減をすすめる財政基盤の強化に努めていく。

### 【経常収支比率】

平成21年度は、経常一般財源は、法人市民税の大幅な減収等があったものの、普通交付税の増、臨時財政対策債の増、減収補てん債(特例分)の増等により、対前年度比 168百万円の増となっている。一方、経常経費充当一般財源は、公債費の減等により対前年度比 1,374百万円の減となっている。

この結果、経常収支比率は80.7%と前年度から5.9%下がったが、今後も引き続き、起債の抑制、定員適正化計画に基づく職員削減(10年間で職員数128人減)等により経常経費を削減すると共に、補助金・使用料・保育料等の見直しを行い、財源確保に努める。

### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

全国平均及び類似団体平均に比べ低くなっているのは、集中改革プランに基づく職員削減により人件費の抑制を進めたことが主な要因である。ただし、物件費については、積極的なアウトソーシングの推進や施設の維持管理経費の増大に伴い類似団体平均を上回っていることから、今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。

### 【ラスパイユズ指数】

国は、給与制度改革の制度改正時に、従前の現給保障等の原資確保のため昇給抑制措置を実施したところだが、当市においては、この抑制措置を実施していないこと、また各階層別の分布分析では、若年層において国より若干高い水準にあることが原因と考えられる。

年功的な給与上昇の抑制と職務・職責に応じた俸給構造への転換を実施するとともに、能力・実績主義に基づく人事・給与制度の導入、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。

また、一層の給与の適正化のため、平成21年度から三役(市長、副市長、教育長)の給与カットと22年度からは主幹級以上の管理職手当の25~15%カットを行うとともに、時間外勤務手当の抑制など行政改革への取り組みを通じて人件費の削減に努めている。

### 【将来負担比率】

将来負担について、社会福祉法人の施設建設費に係る債務負担額、及び病院・水道・一部組合等の地方債残高が平成20年度末に比べて減少したことなどから、全体として比率が減少することとなった。

### 【実質公債費比率】

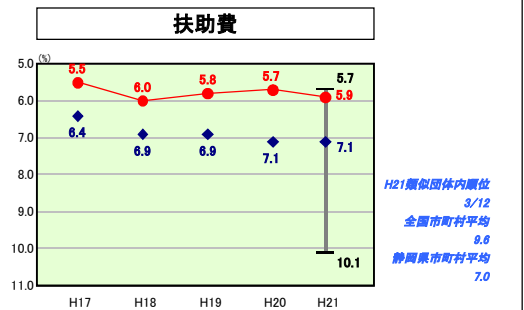
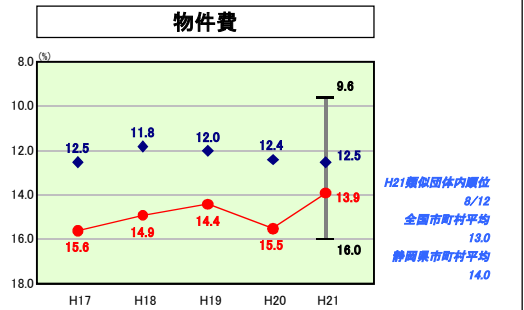
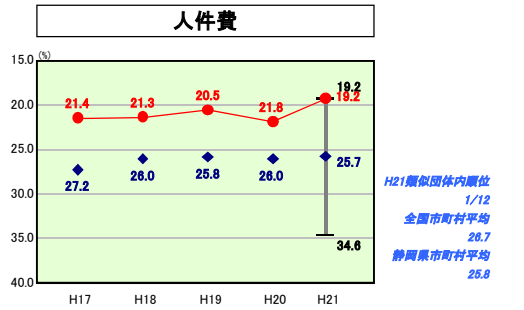
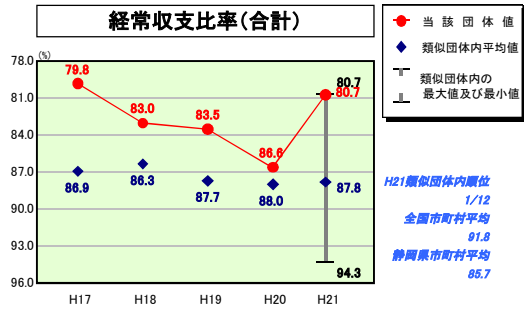
選り抜いた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により、全国平均、類似団体平均を共に上回っている。実質公債費比率抑制のため、市債発行額を元金償還額未満に抑えるほか、繰上償還の実施、財政調整基金等の積み増しにより今後増加が見込まれる債務負担の軽減を図る。

### 【人口1,000人当たり職員数】

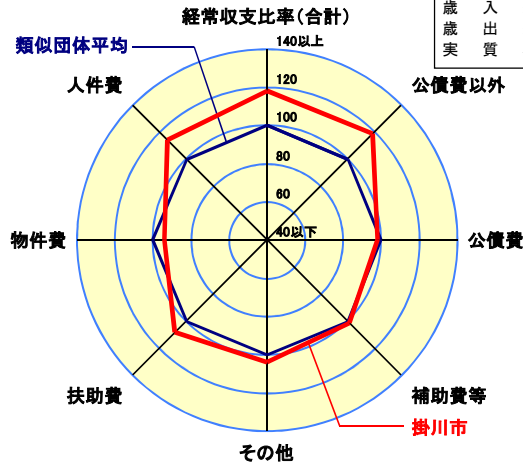
人件費の抑制は行政改革の主要項目として重視しており、平成22年度当初までの5年間で61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成21年度は17年度比△71人を削減した。この取り組みの成果が、人口1,000人当たりの職員数が類似団体内最小値という結果につながったと考えられる。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	115,449人(H22.3.31現在)
面積	265.63 km <sup>2</sup>
標準財政規模	25,845,093千円
歳入総額	43,750,444千円
歳出総額	42,000,778千円
実質収支	1,525,989千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

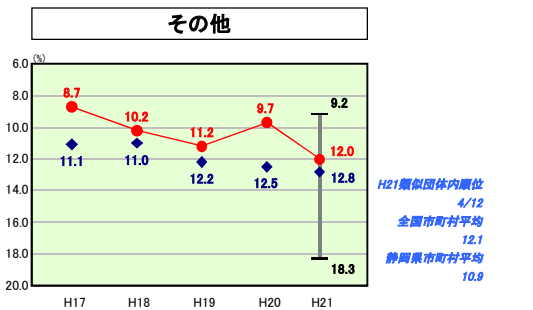
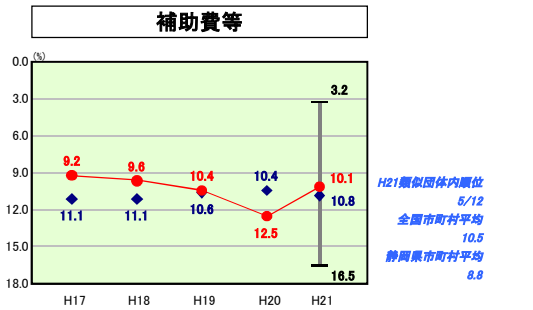
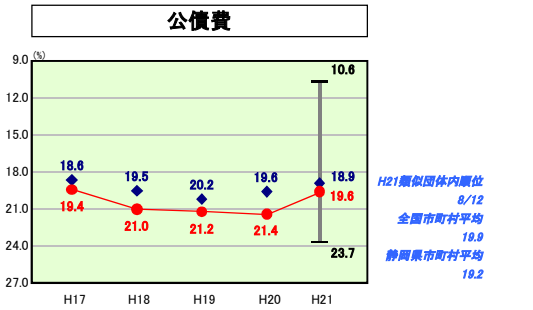
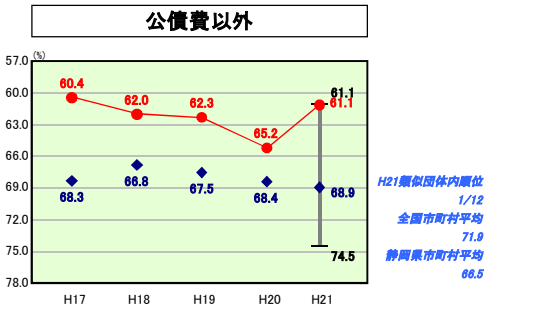
【経常収支比率】  
 平成21年度は、経常一般財源は、法人市民税の大幅な減収等があったものの、普通交付税の増、臨時財政対策債の増、減収補てん債(特例分)の皆増等により、対前年度比 168百万円の増となっている。一方、経常経費充当一般財源は、公債費の減等により対前年度比 1,374百万円の減となっている。この結果、経常収支比率は80.7%と前年度から5.9%下がったが、今後も引き続き、起債の抑制、定員適正化計画に基づく職員削減(10年間で職員数128人減)等により経常経費を削減すると共に、補助金・使用料・保育料等の見直しを行い、財源確保に努める。

【物件費】  
 積極的なアウトソーシングの推進、施設の維持管理経費の増大に伴い、委託料等で類似団体平均を上回っている。今後も委託内容等の見直しや経費節減に努め、物件費全体額の抑制に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】  
 人件費の抑制は行政改革の主要項目として推進しており、平成22年度当初までの5年間に、61人の職員を削減するという目標値を行政改革集中改革プランに位置づけている。この目標値を達成するため、新規採用の抑制やアウトソーシングを積極的に進め、平成21年度は17年度比△71人を削減した。この取り組みの成果が、人口1人当たりの決算額が類似団体中最小値という結果につながったと考えられる。

【公債費及び公債費に準ずる費用】  
 遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用してきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為、公共下水道事業の繰出金の増大等により、実質公債費比率は比較的高い比率で推移してきた。地方債元利償還金は、人口1人当たりの決算額で類似団体平均を下回っているものの、特別養護老人ホームや幼保園建設事業の債務負担行為に基づく支出が類似団体平均を大きく上回っているため、実質公債費比率は16.0%で類似団体平均を上回っている。

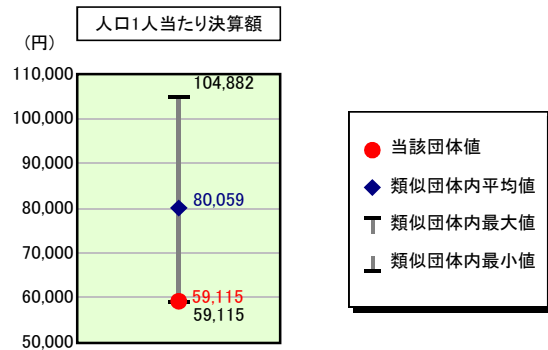
【普通建設事業費】  
 人口1人当たり決算額で類似団体平均を下回っているが、これは、厳しい財政状況下において事業の選択と集中により歳出削減を図ったことに加え、平成20年度に市営住宅建設事業が完了となったことなどによるものである。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



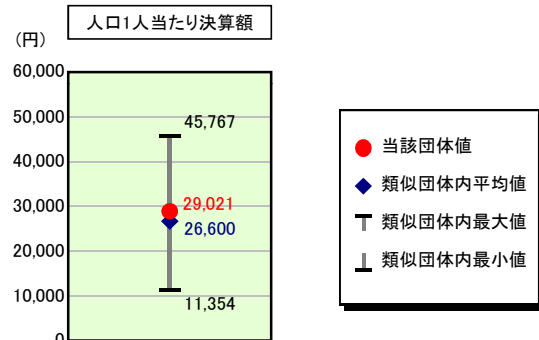
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,277,518	54,375	74,023	▲ 26.5
賃金 (物件費)	603,952	5,231	5,732	▲ 8.7
一部事務組合負担金 (補助費等)	186,002	1,611	4,692	▲ 65.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	100,388	870	1,008	▲ 13.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	197,702	1,712	2,100	▲ 18.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	127,065	1,101	2,236	▲ 50.8
▲退職金	▲ 667,830	▲ 5,785	▲ 9,750	▲ 40.7
合計	6,824,797	59,115	80,059	▲ 26.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.22	8.22	▲ 2.00
ラスパイレス指数	99.7	97.4	2.3

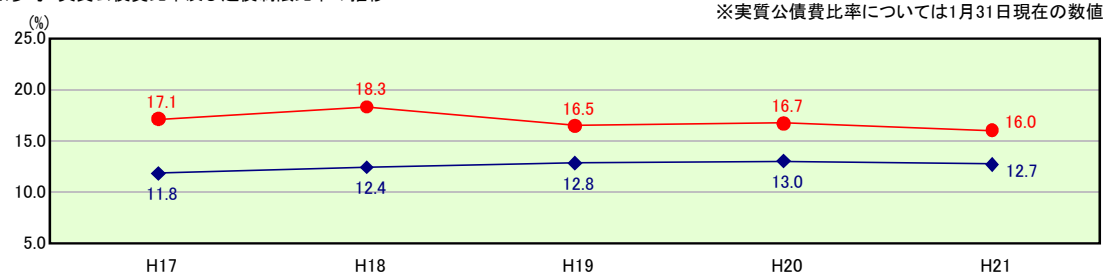
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	5,471,922	47,397	48,820	▲ 2.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	119	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,254,629	10,867	14,156	▲ 23.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は 負担金に充当する一般財源等額	638,514	5,531	3,709	49.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	894,320	7,746	2,547	204.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	1,712	15	7	114.3
▲特定財源の額	▲ 1,486,173	▲ 12,873	▲ 5,715	125.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,424,437	▲ 29,662	▲ 37,043	▲ 19.9
合計	3,350,487	29,021	26,600	9.1

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



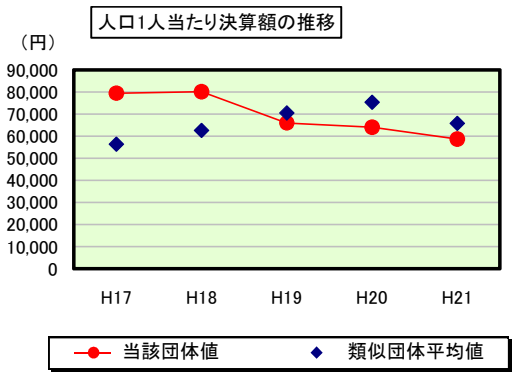
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率  
● 起債制限比率

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

静岡県 掛川市

## 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	9,143,786	79,460	25.0	56,287	▲ 9.9	34.9
うち単独分	5,897,291	51,248	35.4	36,898	▲ 12.9	48.3
H18	9,231,828	80,139	0.9	62,512	11.1	▲ 10.2
うち単独分	6,151,189	53,397	4.2	39,862	8.0	▲ 3.8
H19	7,608,159	65,951	▲ 17.7	70,468	12.7	▲ 30.4
うち単独分	5,011,322	43,440	▲ 18.6	40,658	2.0	▲ 20.6
H20	7,398,190	64,051	▲ 2.9	75,350	6.9	▲ 9.8
うち単独分	4,812,129	41,662	▲ 4.1	45,399	11.7	▲ 15.8
H21	6,768,089	58,624	▲ 8.5	65,749	▲ 12.7	4.2
うち単独分	4,821,391	41,762	0.2	37,181	▲ 18.1	18.3
過去5年間平均	8,030,010	69,645	▲ 0.6	66,073	1.6	▲ 2.2
うち単独分	5,338,664	46,302	3.4	40,000	▲ 1.9	5.3